

檜山区には避難道として管理している箇所はありません。

また、避難経路についても、地区ごとに図示した避難マニュアルを作成し全戸配布しているのも大成区のみという状況です。

したがって、避難道や避難経路が指定されていない瀬棚区や北檜山区の方々については、津波発生時には直ちに高台に逃げることを大原則に今まで実行されてきたところであります。

今後は北海道が策定する避難計画マニュアルとなる策定指針と、津波浸水予測図に基づき、当町も津波避難計画の策定と防災マップの見直しを行いたいと考えています。

その際には、避難経路について各町内会と協議し、町民の安心、安全の確保に努めたいと考えています。

また、避難支援体制の仕組みづくりは、各町内会ごとに自主防災組織の設立が必要と考えています。

現在、保健福祉課で災害時要援護者避難支援プラン、個



防災訓練の様子



避難階段

別計画を作成中であり、その中の避難準備情報伝達者、避難支援者の協力を各町内会にお願いしなければならないことから、その際あわせて各町内会に自主防災組織の設立について働きかけをしながら防災意識の高揚に努めたいと考えています。

再質問

旧大成町では津波発生時の緊急1次避難所の指定等が記載されている「慌てず素早く我が家の防災マニュアル」を平成11年に全戸配布しています。

町として、こうした事例を参考に津波発生時の緊急避難の対応を全戸に向け先駆けて進めていただきたい。

その際大事な事は、現地に出向いて地域住民との話し合いの場を持ち、意見等を聞き、実態を把握した上で、整備できる所から順次対策を練って行く姿勢を示して頂きたい。

町長はこの度の震災を受けて、道の策定指針が出てから町としての計画を進めて行きたいとの事です。道の指針を待つという事ではなく、町独自でこの件に関しては早急に進めて頂きたい。

できることから
対策をしていく

再答弁 町長

旧大成町での取り組みは大変参考になるものと受け止めており、今後確認しながら取り組んで行きたい。

また、避難道については、各町内会と十分話し合いをしながら、決めていかなければなら

ない事です。ぜひ町内会ごとに自主防災組織を作って頂き、その中で防災、避難を考えて行きたいと思っています。

まちとしては、できることから対策をしていきますので、町民のみなさんも家族で地震・津波発生時にどう避難するかなど、よく話し合って頂けるようお願いしたい。

「被災者支援システム」の導入は

澤田光子 議員

去など一元的に管理できるシステムです。

災害発生時は何よりも人命救助が最優先であり、その後はきめの細かい被災者支援が求められます。中でも被災者の生活再建に必要なのが罹災証明書で、発行には住民基本台帳、家屋台帳、被災状況調査結果のデータベースが必要です。

当町のこのデータベースは独立して存在しており、仮にこのたびのような大きな災害

質問

被災者支援システムは災害発生時の住民基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成し、被災状況を入力することで、罹災証明書の発行から支援金や義援金の交付、救済物資の管理、仮設住宅の入退



国道229号若松トンネルの改良は

大 湯 圓 郷 議員

るべきと思いますが、町の考えを伺います。

早期に改善要請する

答弁 町長

若松トンネルの改良整備につきましては、旧北檜山町時代から愛知く栄間の歩道設置を含め函館開発建設部に要望してきました。

当時はトンネル改良方法で開削方式、現況断面拡大などが検討されたようですが、事業費の増大と自然保護の観点から見送られてきた経過があります。

その間トンネル内の照明設備の改良、トンネル内壁からの水滴防止等の改良工事を行いました。若松トンネルは上り下りとも急勾配で、トンネル中央部分が頂点という構造であり、冬期間は路面凍結が多い状況です。

昨年からの財政状況の悪



質問

国道229号若松トンネルの冬期間のスリップ事故件数について、せたな警察署に調査協力をお願いし、過去3年の資料をいただきましたが、非常に事故の多いトンネルであることがわかりました。

さらに、道路維持管理を委託している会社にもお聞きしたところ、このトンネルはよくスリップ事故が起きることです。

そして、今年の2月25日には7台の玉突き事故が発生し、2名の方が病院に搬送されていることから、交通安全上、町として道路管理者である函館開発建設部などに要望を図

労力もかけられないという現状もあります。

しかし、災害は予告なしでやってくるので、災害が起きてからでは遅すぎることから、町は対応を急ぐとともに、現在の対策が十分に機能しているのか改めて検証すべきだと考えます。

災害発生時において行政の素早い対応が被災者支援、復旧・復興には不可欠であります。

被災者支援システムの普及活用に向けて積極的な取り組みが最も大事だと考えますので、再度町長に伺います。

当町に合ったシステム導入を目指す

再答弁 町長

システムの有効性について十分検討する必要があるとともに、現在、多方面でシステム開発が進められていますので、今後注視しながら、当町に合ったシステムの導入を目指したいと考えています。

が起きた場合、現状では確認作業に手間取り、発行までに被災者を長時間待たせるなど負担を強いることになります。このシステムを平時に導入・運用していくことが極めて有益と考えますが町長の考えを伺います。

少なからず課題や問題点がある

答弁 町長

被災者支援システムについては災害時には効果的であるとは伺っています。

しかし、機器の導入にあたり、それなりの費用や個人情報



救援物資受入の様子(岩手県山田町)

再質問

厳しい財政事情の中でなかなか情報システム経費まで手が回らず、また、いつ起こるかもわからないことにお金も

報の取扱いなど少なからず課題や問題点があると思われるため、システム導入の必要性について今後検討します。なお、当面の対応策としては、職員相互の連携をより一層密にすることで被災者情報の効率的な管理を図るなど、被災された皆様に御迷惑のからないうり取り進めていく考えでありますのでご理解を願いたいと思います。